

別紙

改正後	改正前
<div>こ成事第 435 号 令和 5 年 8 月 22 日</div> <div>都道府県知事 指定都市市長 中核市市長 各 <u>児童相談所設置市長</u> 殿 市区町村長</div> <div>こども家庭庁成育局長</div> <div>次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等 を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について</div> <div>標記の<u>交付金の交付</u>については、<u>令和 5 年 8 月 22 日こ成事第 370 号こども家庭庁長官</u>通知の別紙「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（以下、「交付要綱」という。）<u>によるもののほか、</u>次によることとし、<u>令和 5 年 4 月 1 日</u>から適用することとしたので社会福祉法人等に周知徹底を図る<u>とともに、この取扱いについて遺憾なきを期されたい。</u></div>	<div>雇児発第 0612008 号 平成 2 0 年 6 月 1 2 日</div> <div>都道府県知事 各 指令都市市長 殿 中核市市長 市区町村長</div> <div>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長</div> <div>次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等 を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について</div> <div>標記については、<u>平成 2 0 年 6 月 1 2 日厚生労働省発雇児第 0612001 号厚生労働事務次官</u>通知の別紙「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）<u>により行うこととされているが、その取扱いに当たっては次</u>によることとし、<u>平成 2 0 年 4 月 1 日</u>から適用することとしたので、<u>社会福祉法人等に周知徹底を図るよう配意願いたい。</u></div> <div>なお、<u>平成 1 9 年 7 月 2 6 日雇児発第 0726011 号「次世代育成支援対策施設整備交付金における地域福祉の推進等を図るためのスペース（地域交流スペース）の整備について」は廃止する。</u></div> <div><u>おって、平成 1 9 年度以前に交付された交付金の取扱いについては、なお従前の例によるものとする。</u></div>

改正後	改正前
<p>I 地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備</p> <p>1 趣旨</p> <p>児童福祉施設等<u>及び障害児施設等</u>が在宅福祉の推進を図るため、その機能を十分に発揮できるようにするため、地域に密着した独自の事業を実施するために必要なスペースをモデル的に整備する。</p> <p>2 対象施設</p> <p>地域に密着した独自の事業を実施し、または実施を予定している場合であって、このための専用スペースを整備する入所施設(個別にモデル施設として指定)。</p> <p>3 補助対象</p> <p>地域に密着した独自の事業を実施する上で必要な専用スペース(例示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアの情報交換の場・活動拠点等のスペース ・ 地域の人々と入所者が交流するための談話等ができるスペース ・ 家族・他施設入所者・地域の人々が入所者と泊まれる宿泊室 ・ その他の地域に密着した独自の事業を実施するためのスペース等 	<p>I 地域に密着した独自の事業を実施するための地域交流スペースの整備</p> <p>1 趣旨</p> <p>児童福祉施設等が在宅福祉の推進を図るため、その機能を十分に発揮できるようにするため、地域に密着した独自の事業を実施するために必要なスペースをモデル的に整備する。</p> <p>2 対象施設</p> <p>地域に密着した独自の事業を実施し、または実施を予定している場合であって、このための専用スペースを整備する入所施設(個別にモデル施設として指定)。</p> <p>3 補助対象</p> <p>地域に密着した独自の事業を実施する上で必要な専用スペース(例示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアの情報交換の場・活動拠点等のスペース ・ 地域の人々と入所者が交流するための談話等ができるスペース ・ 家族・他施設入所者・地域の人々が入所者と泊まれる宿泊室 ・ その他の地域に密着した独自の事業を実施するためのスペース等
<p>II 防災拠点型地域交流スペースの整備</p> <p>1 趣旨</p> <p>災害時における要援護者は、体育館等を活用して設置される通常の避難所では生活スペースを確保することや福祉サービスの提供を受けることが、極めて困難になることが多い。</p> <p>このため、要援護者に対する処遇に関して専門的機能を有する児童福祉施設等<u>及び障害児施設等</u>において、被災要援護者の受入れが可能となる設備等を備えた防災拠点型地域交流スペースを整備し、災害時における要援</p>	<p>II 防災拠点型地域交流スペースの整備</p> <p>1 趣旨</p> <p>災害時における要援護者は、体育館等を活用して設置される通常の避難所では生活スペースを確保することや福祉サービスの提供を受けることが、極めて困難になることが多い。</p> <p>このため、要援護者に対する処遇に関して専門的機能を有する児童福祉施設等において、被災要援護者の受入れが可能となる設備等を備えた防災拠点型地域交流スペースを整備し、災害時における要援護者の処遇の確保に資す</p>

改正後	改正前
<p data-bbox="165 156 651 188">護者の処遇の確保に資するものである。</p> <p data-bbox="150 252 297 284">2 対象事業</p> <p data-bbox="206 300 1075 427">Ⅰの地域交流スペースの整備に併せて、災害時において避難生活が必要となった要援護者の受入れが可能となる設備等を備えたスペースを一体的に整備する事業。</p> <p data-bbox="150 491 268 523">3 その他</p> <p data-bbox="181 539 1088 619">(1) 要援護者の緊急受入先である防災拠点として、地方公共団体が策定する地域防災計画に位置づけられるものであること。</p> <p data-bbox="181 635 1088 715">(2) 要援護者の受入れに当たっては、必要な介護、物資等について、行政機関、社会福祉関係機関等との協力・支援体制をとっておくこと。</p> <p data-bbox="181 730 1088 810">(3) 災害時において、要援護者30人程度が一時的に避難生活が可能なスペース及び設備の確保が図られること。</p> <p data-bbox="181 826 1088 962">(4) 平常時には、多目的スペース等として、地域に密着した独自の事業を実施するためのスペースとして活用するものであるが、災害時には速やかに要援護者の受入体制が確立できる活用方法とすること。</p> <p data-bbox="112 1026 510 1058">Ⅲ 交付基礎点数(Ⅰ及びⅡ共通)</p> <p data-bbox="170 1074 824 1106">交付要綱の別表2に定めるところによるものとする。</p>	<p data-bbox="1173 156 1352 188">るものである。</p> <p data-bbox="1158 252 1319 284">2 対象事業</p> <p data-bbox="1187 300 2128 427">Ⅰの地域交流スペースの整備に併せて、災害時において避難生活が必要となった要援護者の受入れが可能となる設備等を備えたスペースを一体的に整備する事業。</p> <p data-bbox="1158 491 1290 523">3 その他</p> <p data-bbox="1182 539 2128 619">(1) 要援護者の緊急受入先である防災拠点として、地方公共団体が策定する地域防災計画に位置づけられるものであること。</p> <p data-bbox="1182 635 2128 715">(2) 要援護者の受入れに当たっては、必要な介護、物資等について、行政機関、社会福祉関係機関等との協力・支援体制をとっておくこと。</p> <p data-bbox="1182 730 2128 810">(3) 災害時において、要援護者30人程度が一時的に避難生活が可能なスペース及び設備の確保が図られること。</p> <p data-bbox="1182 826 2128 962">(4) 平常時には、多目的スペース等として、地域に密着した独自の事業を実施するためのスペースとして活用するものであるが、災害時には速やかに要援護者の受入体制が確立できる活用方法とすること。</p> <p data-bbox="1122 1026 1552 1058">Ⅲ 交付基礎点数(Ⅰ及びⅡ共通)</p> <p data-bbox="1180 1074 1834 1106">交付要綱の別表2に定めるところによるものとする。</p>